



INTERNATIONAL APPLICATION PUBLISHED UNDER THE PATENT COOPERATION TREATY (PCT)

(51) International Patent Classification: B65D 85/57, G11B 23:023	A1	(11) International Publication Number: WO 96/41758 (43) International Publication Date: 27 December 1996 (27.12.1996)
(21) International Application Number: PCT/JP95/01153 (22) International Filing Date: 09 June 1995 (09.06.1995) (71) Applicant(s) : HARA, Hiroshi; (72) Inventor(s) : HARA, Hiroshi;	(81) Designated States: AU, CA, CN, JP, KR, US, AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE. Patent published on CD-ROM: FIRST 96/009 FST96009 WORLD 96/108 WLD96108	
(54) Title: HOLDING SHEET FOR INFORMATION RECORDING MEDIA (54) Titre: FEUILLE DE RANGEMENT POUR DES SUPPORTS D'ENREGISTREMENT (57) Abstract <p>The invention relates to a holding sheet of synthetic resin for information recording media which enables information recording media in the form of a small-sized thin sheet such as floppy disks to be received and controlled in a binder or a cabinet. In the holding sheet (1) of the invention, a portion of a bottom wall (4a) of receiving recesses (4) for receiving information recording media is used to form a pair of hooks (8, 8) for hanging the holding sheet (1) and detachably form two kinds of large and small index pieces (7L, 7S). Further, the index pieces (7L, 7S) are fitted in insertion grooves (3) provided on a side edge of the holding sheet (1) whereby it is possible to easily find the information recording media received in the holding sheet (1). Also, the pair of hooks (8, 8) are inserted in and held in engagement holes formed near the both ends of the insertion grooves (3) whereby it is possible to hang the holding sheet (1) on the cabinet to receive the holding sheet (1) therein. Further, holding grooves adapted to engage and hold the hooks (8, 8) are formed in the rear surface of the holding sheet (1) for holding unused hooks (8, 8) to thereby prevent loss thereof.</p>		

11017 U.S. PTO
10/080461
02/21/02

THIS PAGE BLANK (USPTO)



PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類6 B65D 85/57, G11B 23/023	A1	(11) 国際公開番号 WO96/41758 (43) 国際公開日 1996年12月27日(27.12.96)
<p> (21) 国際出願番号 PCT/JP95/01153 (22) 国際出願日 1995年6月9日(09.06.95) </p> <p> (71) 出願人：および (72) 発明者 原 弘(HARA, Hiroshi)[JP/JP] 〒104 東京都中央区新川2丁目2番1-216号 Tokyo, (JP) </p> <p> (74) 代理人 弁理士 小川眞一(OGAWA, Shinichi) 〒101 東京都千代田区神田須田町1丁目5番地 デアモンドビル2階 Tokyo, (JP) </p> <p> (81) 指定国 AU, CA, CN, JP, KR, US, 欧州特許(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE). </p> <p> 添付公開書類 国際調査報告書 </p>		
<p>(54) Title : HOLDING SHEET FOR INFORMATION RECORDING MEDIA</p> <p>(54) 発明の名称 情報記録担体用保持シート</p> <p>(57) Abstract</p> <p>The invention relates to a holding sheet of synthetic resin for information recording media which enables information recording media in the form of a small-sized thin sheet such as floppy disks to be received and controlled in a binder or a cabinet. In the holding sheet (1) of the invention, a portion of a bottom wall (4a) of receiving recesses (4) for receiving information recording media is used to form a pair of hooks (8, 8) for hanging the holding sheet (1) and detachably form two kinds of large and small index pieces (7L, 7S). Further, the index pieces (7L, 7S) are fitted in insertion grooves (3) provided on a side edge of the holding sheet (1) whereby it is possible to easily find the information recording media received in the holding sheet (1). Also, the pair of hooks (8, 8) are inserted in and held in engagement holes formed near the both ends of the insertion grooves (3) whereby it is possible to hang the holding sheet (1) on the cabinet to receive the holding sheet (1) therein. Further, holding grooves adapted to engage and hold the hooks (8, 8) are formed in the rear surface of the holding sheet (1) for holding unused hooks (8, 8) to thereby prevent loss thereof.</p>		

(57) 要約

本発明は、フロッピーディスク等の小型薄板状の情報記録担体を、バインダーやキャビネットに収容して管理することのできる合成樹脂製の情報記録担体用保持シートである。本発明の保持シート（１）においては、情報記録担体を収納する収納窪み（４）の底壁（４a）の一部を利用して、保持シート（１）を吊下げるための一対の係止具（８，８）と、大小二種類のインデックス片（７L，７S）を取り外し可能に形成している。そして、このインデックス片（７L，７S）を保持シート（１）の側縁に設けた差込溝（３）に取り付けることにより、収納した情報記録担体を簡単に探し出せるようにしている。また、一対の係止具（８，８）を差込溝（３）の両端近傍に形成した係合孔に差し込んで取り付けることにより、保持シート（１）をキャビネット等へ吊下げ収容できるようにしている。更に、前記保持シート（１）の裏面に係止具（８，８）に係合保持する保持溝を形成して、未使用の係止具（８，８）を保持しておくことにより、紛失の防止を図っている。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願をパンフレット第一頁にPCT加盟国を特定するために使用されるコード

AL	アルバニア	DE	ドイツ	LI	リヒテンシュタイン	PL	ポーランド
AM	アルメニア	DK	デンマーク	LK	セイロン	PT	ポルトガル
AT	オーストリア	EE	エストニア	LR	リベリア	PR	プエルトリコ
AU	オーストラリア	ES	スペイン	LS	レソト	RU	ロシア連邦
AZ	アゼルバイジャン	FI	フィンランド	LT	リトアニア	SE	スウェーデン
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	FR	フランス	LU	ルクセンブルグ	SG	シンガポール
BB	バ베이ラ	GB	イギリス	LV	ラトヴィア	SI	スロベニア
BG	ブルガリア	GG	ギリシャ	MC	モナコ	SK	スロバキア
BJ	ベナン	GN	ギニア	MD	モルドヴァ共和国	SN	セネガル
BR	ブラジル	HU	ハンガリー	MG	マダガスカル	ST	サントメ・プリンシペ
BY	ベラルーシ	IE	アイルランド	MK	マケドニア共和国	TD	チャド
CA	カナダ	IL	イスラエル		ウクライナ共和国	TG	トーゴ
CC	中東	IS	イスラエル	ML	マリ	TH	タイ
CG	コンゴ	IT	イタリア	MN	モンゴル	TJ	タジキスタン
CH	スイス	JP	日本	MR	モリタニア	TM	トルクメニスタン
CI	コート・ジボアール	KE	ケニア	MW	モザンビーク	TR	トルコ
CM	カメルーン	KR	韓国	MX	メキシコ	TT	トリニダード・トバゴ
CN	中国	KZ	朝鮮民主主義人民共和国	NE	ニジェール	UA	ウクライナ
CZ	チェコ共和国		カザフスタン	NL	オランダ	UG	ウガンダ
				NO	ノルウェー	US	アメリカ合衆国
				NZ	ニュージーランド	UZ	ウズベキスタン
						VN	ベトナム

明 細 書

情報記録担体用保持シート

〔技術分野〕

本発明は、フロッピーディスクやCD-ROM等の小型薄板状の情報記録担体を、収納、整理、保存する情報記録担体用保持シートに関し、特にバインダーやキャビネットに収容して管理するのに適した、主にABS樹脂等の合成樹脂で作られた情報記録担体用保持シートに関する。

〔背景技術〕

近年の情報化社会の進展に伴い、各種コンピュータやワードプロセッサ等の文字、符号、図形情報を扱う電子機器が、各種の分野で多用されている。

このような電子機器においては、文字、符号、図形情報の記憶媒体として、これらの情報を磁気的に記録するフロッピーディスクやCD-ROM等の情報記録担体が用いられることが多い。これはフロッピーディスクやCD-ROM等は情報記憶容量が多いこと、その1枚当たりの厚さが薄くかつ小型であるため取り扱いが便利であること等の理由による。

そして、このようなフロッピーディスク等の情報記録担体を整理、保存するため、従来は、例えば日本国特公平4-5369号公報、日本国特公平4-5977号公報等に応示されるような保持シートが用いられている。

この保持シートは、基本的には、一枚の合成樹脂シートの一側縁に複数の綴孔を有する綴代を設け、また、その表面に複数の情報記録担体収納用の収納窪みを設け、更に、この収納窪みの側壁から収納窪みの内側へ突出する情報記録担体保持用の押え片を設けたもので、収納や取り出しの容易性、収納の確実性、保持シートの強度性等を確保するために、収納窪みの底壁に枕部を設けたり、切欠孔を小さくしたり、記録担体案内用のガイド部を設けたりといった工夫がなされている。

また、従来の保持シートとしては、日本国実開平5-84676号公報に示されるように、フロッピーディスクの収納部を両面に設け、かつその収納部を一侧

で回動自在に係止して一面側より取り出し可能にし、かつ保持シート両側上部にキャビネット内に吊り下げのための引出し可能な係合部材を設けたりしたものも存在する。

しかしながら、上記従来の情報記録担体用保持シートにあっては、この保持シートをバインダーに綴じて収容したような場合、あるいはキャビネット内に吊り下げて収容したような場合、収納した各フロッピーディスクを一目で探せるような工夫はなされていない。そのため、個々のフロッピーディスク（情報記録担体）を取り出す際の識別が煩雑であるという欠点があった。また、従来の情報記録担体用保持シートにあっては、構造が複雑で、成形加工も面倒であり、製作コストもかかるという欠点があった。

そこで、本発明は、従来のこのような情報記録担体用保持シートの欠点を解消し、収納したフロッピーディスク等情報記録担体を簡単に探すことのできるインデックス付きの情報記録担体用保持シートを提供することを目的とする。

また、本発明は、構造が比較的簡単で、量産に適し、製作コストも安く抑えることのできる情報記録担体用保持シートを提供することを目的とする。

更に、本発明は、保持シートと共に、そのシート面の一部を利用して形成した係止具を用いて、バインダーやキャビネットないしファイルボックス等のいずれにも収容することができ、しかも、この係止具の未使用時には、保持シートに係止具の保持溝を備えてここに係止具を保持し、その紛失を極力防止できるようにした情報記録担体用保持シートを提供することを目的とする。

〔発明の開示〕

本発明の情報記録担体用保持シートは、保持シートの一側縁に設けた綴代と、この保持シートの表面に形成した複数の情報記録担体収納用の収納窪みと、この収納窪みの側壁両端から各収納窪みの内側へ突出して設けた情報記録担体保持用の押え片とを備えている。そして、本発明は、この収納窪みの底壁のうち、少なくとも一箇所に保持シートをキャビネット等の収納体内に吊り下げするための一対の係止具を底壁の一部を利用して取り外し可能に形成し、他の箇所にインデックス片を底壁の一部を利用して取り外し可能に形成している。また、本発明は、前記保持シートの他側縁に、取り外したインデックス片を取り付けるための差込溝

を形成し、この差込溝の両端近傍に前記取り外した一对の係止具を差し込んで取り付けるための係合孔を形成している。更に、保持シートの裏面に未使用の係止具を係合保持するための保持溝を形成している。

従って、本発明では、インデックス片を底壁から取り外して、差込溝に嵌入して取り付けることにより、保持シートの収納窪みに収納した情報記録担体が何であるかを、簡単に確認することができる。特に、一つの収納窪み幅に対応する長さのインデックス片と、その半分の長さのインデックス片の、大小二種類のインデックス片を設けるようにすれば、収納する情報記録担体の種類に応じて、大小二種類のインデックス片を使い分けることができて便利である。

また、このインデックス片は、差込溝への差込部と文字等の表示面とを有し、収納窪みの底壁を切り欠いて取り外し可能に設けるようにしたので、使用しないときは取り外さずにそのまま底壁の一部として使用でき紛失の虞れがないと共に、使用するときには接続部を切断して取り外すだけであるので、非常に使い勝手が良い。しかも、1つの底壁に複数のインデックス片を取り外し可能に備えておいて、実際の使用数よりも多くのインデックス片を設けるようにすれば、そのインデックス片をいつでも予備として使用することが可能となる。

このインデックス片はその差込部を先端広がり形成し、一方、差込溝は前記インデックス片の差込部に対応させて開口側を狭く底部側を広く形成すると共に、インデックス片を差込溝の端部から挿入し溝内を摺動させて所望位置に取り付けるようにする。そのため、インデックス片は必要に応じて並べ替えが可能であり、情報記録担体の収納位置に合わせて、簡単にインデックス片の取付位置を変更することができる。そして、このようにインデックス片を取り付けることにより、本保持シートをバインダーに閉じたり、キャビネットに吊り下げて整理すれば、必要な記録担体を極めて容易に取り出すことが可能となる。

また、本保持シートを吊り下げるための一对の係止具は、収納窪みの底壁の一部を利用して取り外し可能に設けるようにしたので、使用しないときは取り外さずにそのまま底壁の一部として使用でき紛失の虞れがない。また、使用するときには接続部を切断して取り外せば良いので、非常に使い勝手が良い。そして、この係止具により、本保持シートはバインダーのみならず、キャビネット等への収

容も行える。しかも、一旦取り外した係止具を使用しないときは、保持シートの裏面に形成した保持溝に係合保持しておけばよいので、紛失の虞れはない。

この係止具は、吊下げ用のフック部と係合孔への差込取付部とを有し、この係止具の差込取付部には係止突部を設け、一方、前記係合孔内には該係止突部を係止してその抜け止めを図る係止部材を設けるようにする。それ故、この係止具は、係合孔に差し込んで強固に取り付けられ、安易に外れることはない。

また、未使用の係止具に係合保持するための保持溝は、保持シートの差込溝形成側の側縁に形成した肉盗み溝と、それに隣接する収納窪み側壁の一部切欠凹部とで構成したので、構造が簡単で、係止具をワンタッチで係合保持できる。

本発明の情報記録担体用保持シートは、このような構成をとることにより、以下に示すような優れた効果を奏する。

(1) 情報記録担体用保持シートをバインダーに綴じたり、キャビネットに吊り下げた場合に、インデックス片によって、収容した所望のフロッピーディスク、CD-ROM、光磁気ディスク等の情報記録担体を、簡単に探し出すことができる。特に、インデックス片を大小2種類のインデックス片とすれば、必要に応じて使い分けができ便利である。

(2) 情報記録担体用保持シートは、比較的簡単な構造からなっており、しかもインデックス片と係止具とを保持シートの底壁を利用して形成したので、射出成型による製造が簡単かつ同時にでき、大量生産にも適し、製造コストも安く済む。

(3) 情報記録担体用保持シートの側縁に形成した差込溝の両端近傍に係合孔を設け、この係合孔に、保持シートをキャビネット内等に吊り下げるための係止具を嵌入して取り付けるとしたので、係止具の取付けが強固に行える。そして、この係止具によって、本保持シートは、バインダー収容のみならず、キャビネット等への収容も可能である。

(4) 保持シートの裏面に未使用の係止具に係合保持するための保持溝を形成したので、係止具を使用しない場合には、この保持溝に係止具に係合保持しておくことができ、係止具を紛失する虞れはない。

〔図面の簡単な説明〕

第1図は、本発明の一実施例を示す情報記録担体用保持シートの正面図であり、

第2図は、第1図のA-A線断面図、第3図は、第1図のB-B線断面図、第4図は、第1図のC-C線断面図である。第5図は、本発明の一実施例を示す情報記録担体用保持シートの背面図である。第6図は、その使用状態を示す斜視図である。第7図は、情報記録担体用保持シートへのインデックス片の取付け方を示す斜視図である。第8図は、情報記録担体用保持シートに係止具を取り付けた状態を示す正面図であり、第9図は、その係止具の取付け方及び係合保持の仕方を示す斜視図である。第10図は、情報記録担体用保持シートをバインダーに綴じた状態を示す説明図である。第11図は、情報記録担体用保持シートに係止具を用いてキャビネットに収容した状態を示す斜視図である。第12図は、情報記録担体用保持シートに係止具を用いてボックスファイルに収容した状態を示す斜視図である。

〔発明を実施するための最良の形態〕

本発明をより詳細に説明するため、以下添付図面に従ってこれを説明する。

まず、第1図乃至第9図は、本発明のインデックス片を備えた情報記録担体用保持シートの構造を示すもので、加熱流動化したABS樹脂等の合成樹脂を金型内に射出充填し、冷却して固化した後、離型して略矩形状に形成した保持シート1に、3.5インチのフロッピーディスクやCD-ROM（ここでは、円盤状のCD-ROMを四角なジャケットの中に封じたものを指す）等の情報記録担体を収納保持するための収納部を二列三段に形成し、一側縁（第1図の正面図において左側）に複数の綴孔2aを有する綴代2を備え、他側縁（第1図の正面図において右側）に二列配置した複数の突起片3a、3bを両側壁とするインデックス片の差込溝3を備えたものである。

情報記録担体の収納部となる矩形状の収納窪み4は、底壁4aを有し、略垂直な窪み周壁によって区画されている。この窪み周壁のうち綴代2側の一侧壁4bには、その両端から所定間隔を置いて各収納窪み4の内側へ突出する一对（二枚）の情報記録担体保持用の押え片5が形成されている。また、この保持シート1には、収納窪み4に収納した情報記録担体20の取り外しを容易とするため、収納窪み4の側壁などに切欠き6aや円弧状の指孔6bが適宜形成されている（第1図及び第6図参照）。

前記押え片 5 は、射出成形時に底壁 4 a の一部を利用して形成したもので、この押え片 5 の面と対向する底壁部分は、開口状態となっている。そして、この押え片 5 は、収納した情報記録担体 20 を保持するのに十分な弾性と強度を有し、その先端 5 a は情報記録担体 20 を差込みし易いように外側に曲げ加工してある（第 2 図及び第 3 図参照）。また、所定間隔をあけた一対（二枚）の押え片 5、5 であるため、例えばフロッピーディスク等の情報記録担体 20 を繰り返し出し入れしても、スライドカバー部 20 a に接触することなく、その開閉動作の円滑さを損なうことはない。

各収納窪み 4 の底壁 4 a には、情報記録担体 20 の差込み側を高く、押え片 5 の取付壁側を低くした勾配が設けてあり、差込み収納の容易さと収納後の安定的な保持及び取り出しの容易さを図っている（第 2 図及び第 3 図参照）。特に、差込み側を高くすることと、前述した切欠き 6 a や指孔 6 b を設けることで、収納した情報記録担体 20 の端部を収納窪み 4 外へ露出することができるため、ここに指を引っかけて容易に情報記録担体 20 を取り出すことが可能となる。なお、この指孔 6 b は、情報記録担体 20 の引っ掛けを一層容易とするため、差込み側底壁 4 a よりも若干深く形成すると良い。

そして、第 1 図、第 5 図及び第 6 図に詳細を示すように、本実施例の情報記録担体用保持シート 1 においては、この底壁 4 a の複数箇所に大小二種類のインデックス片 7 L、7 S を設けている。大小二種類のインデックス片 7 L、7 S の内、大きい方のインデックス片 7 L は、収納窪み 4 の幅にほぼ対応する長さのインデックス片で、上下三段に形成した情報記録担体収納用の収納窪み 4 の各段毎に一個ずつ表示を行うことができ、差込溝 3 には合計三個取り付けることができる。また、小さい方のインデックス片 7 S は、前記大きい方のインデックス片 7 L の約半分の長さで、上下三段に形成した情報記録担体収納用の収納窪み 4 の各段に二個ずつ表示を行うことができ、差込溝 3 には合計六個取り付けることができる。なお、これら大小のインデックス片 7 L、7 S は、組み合わせて使用することも可能である。

前記インデックス片 7 L、7 S は、全体が略台形状に形成されており、その下辺には前記差込溝 3 へ差し込むための差込部 7 L a、7 S a が先端広がり形成

されている。また、このインデックス片 7 L, 7 S の表裏面は文字等の表示面 7 L b, 7 S b としてある。このインデックス片 7 L, 7 S は、射出成形時に、底壁 4 a の一部を利用して一体に成形したもので、底壁 4 a とは左右の接続部 9 によって仮止めされている。従って、使用時には、インデックス片 7 L, 7 S を手で摘んで仮止めの接続部 9 を断ち切り簡単に取り外すことができる。

このインデックス片 7 L, 7 S を取り付けする差込溝 3 は、第 2 図、第 3 図及び第 7 図に詳細を示すように、インデックス片 7 L, 7 S の差込部 7 L a, 7 S a の形状に対応させて、開口側を狭く、溝底部側を広く形成してある。これによって、インデックス片 7 L, 7 S はその先端広がり of 差込部 7 L a, 7 S a を、第 7 図に示すように、差込溝 3 の端部側から差し込んで取り付けことができると共に、抜け止めが図られる。

この差込溝 3 を構成する両側壁は、第 7 図から明らかなように、互い違いに切り欠かれた状態となっていて正面及び背面側から見て側壁同士が重ならないように形成されている。即ち、この差込溝 3 を構成する側壁は、互い違いに並べられた多数の突起片 3 a, 3 b で構成されている。これは、射出成形を行う際に、保持シート面と直行する一方向のみの金型移動で射出成形を可能とするためである。なお、このように形成しても、多数の突起片 3 a, 3 b によって差込溝 3 を構成できるため、強度的に問題はない。

このように形成したインデックス片 7 L, 7 S は、差込溝 3 の端部から挿入し差込溝 3 内を摺動させて所望位置に取り付けられる（第 7 図参照）。そして、このインデックス片 7 L, 7 S の取付位置は、表示対象となる情報記録担体 20 の収納位置に応じて適宜選択できる。

次に、底壁 4 a の残り一箇所には、第 1 図及び第 5 図に詳細を示すように、保持シート 1 をキャビネット等の収納体内に吊り下げるための一対の係止具 8, 8 が設けられている。この係止具 8, 8 は、吊下げ用のフック部 8 a と、それに連続して一体形成された差込取付部 8 b とを有し、その差込取付部 8 b には係止突部 8 c, 8 c を備えている。この係止具 8 は、射出成形時に、底壁 4 a の一部を利用して一体に成形したもので、底壁 4 a とは左右の接続部 9 によって仮止めされている。従って、使用時には、係止具 8 を手で摘んで接続部 9 を断ち切り簡単

に取り外すことができる。

そして、この一対の係止具 8, 8 は、第 8 図及び第 9 図に詳細を示すように、保持シート 1 の差込溝 3 の両端近傍に形成した係合孔 10, 10 に、その差込取付部 8 b, 8 b を差し込んで強固に取り付けるようにしている。この場合、係合孔 10 には、差し込んだ差込取付部 8 b の係止突部 8 c, 8 c を係止して、その抜け止めを図る係止部材 11 を設けている（第 4 図及び第 9 図参照）。本実施例では、差込取付部 8 b の係止突部 8 c を 2 箇所設けることによって、係止具 8 の差込み調整が少なくとも 2 段階にできるようにしている。その結果、収納すべきキャビネット等の横幅に合わせた吊下げ幅の調整が可能となる。なお、幅調整は 2 段階に限定されるものではなく、係止突部を 3 箇所以上設け、あるいは鋸刃状に設けて、多段階の調整を可能としても良い。

この係止具 8 は、一度底壁 4 a から取り外した後に、都合により、使用しない場合も予想される。このような場合を考慮し、本実施例では、保持シート 1 の裏面に未使用の係止具 8, 8 を係合保持するための保持溝 12 を形成している（第 9 図参照）。この保持溝 12 は、保持シート 1 の差込溝形成側の側縁に形成した肉盗み溝 12 a（本来は軽量化と歪み防止のために肉盗み形成したもの）と、それに隣接する収納窪みの側壁を一部切り欠いて形成した切欠凹部 12 b とを利用して形成し、ここに、第 8 図及び第 9 図に示すように、係止具 8 を嵌め込んで係合保持する。これによって、係止具 8 を使用しないときでも、それを紛失することはない。

なお、本実施例の情報記録担体用保持シート 1 は、以上説明したように、比較的簡単な構造からなっており、しかもインデックス片 7 L, 7 S と係止具 8 とを保持シート 1 の底壁 4 a を利用して形成したので、射出成型による製造が簡単かつ同時にでき、大量生産にも適すると共に、コストも安く済む。

次に、以上のように構成した情報記録担体用保持シート 1 の具体的な使用方法を、第 10 図乃至第 12 図に基づいて説明する。

まず、第 10 図は、本実施例の情報記録担体用保持シート 1 を、バインダー 21 のリング 21 a に綴じた状態を示すもので、この場合には、係止具 8, 8 を使用しない。本保持シート 1 は、このように一側縁に設けた綴代 2 の綴孔 2 a をバ

インダー２１のリング２１ａに差し込むことにより、複数枚をバインダー２１にファイルすることができる。この場合、インデックス片７Ｌ、７Ｓを他側縁に設けた差込溝３内に取り付けることにより、収納した情報記録担体２０の表示が可能となる。そのため、必要とする情報記録担体２０を一目で簡単に探し出すことができる。

本実施例の場合、左綴じとしてあるため、フロッピーディスク等の情報記録担体２０は、見開き状態において、右側から収納窪み４内に差し込んだり取り出したりして用いる。そして、バインダー２１に収容した状態においては、押え片５が窪み周壁の下側ではなく左側に位置することになるが、情報記録担体２０は周囲を窪み周壁で囲まれており、かつ弾性を有する一対の押え片５、５によって底壁４ａ側に強く押さえられているため、抜け落ちることなく確実に保持される。なお、収納窪み４の側壁両端から内側へ突出する一対（二枚）の押え片５、５であるため、例えばフロッピーディスク等の情報記録担体２０を繰り返し出し入れしても、スライドカバー部２０ａに接触することはなく、その開閉動作の円滑さを損なうことはない。

次に、第１１図及び第１２図は、本実施例の情報記録担体用保持シート１に、前記底壁４ａに一体かつ取り外し可能に形成した一対の係止具８を取付けて用いる場合の説明図で、例えば、第１１図は保持シート１を金属製のキャビネット２２に収容した状態を示すものである。

本実施例においては、このようなキャビネット２２等の収納体への吊下げ収容を想定し、保持シート１のインデックス片取付側を上にして用い、保持シート１の側縁に形成した差込溝３の両端近傍に形成した係合孔１０、１０に係止具８、８の差込取付部８ｂ、８ｂを嵌入して、係止具９を強固に取り付けできるようにしている（第８図、第９図参照）。そして、この係止具８の差込取付部８ｂを保持シート両端の係合孔１０、１０に差し込んで取り付けた後、この係止具８、８のフック部８ａ、８ａを、第１１図に示すように、キャビネット２２の引出し２３内に設けたファイリングレール２４等に引っかけて、保持シート１をキャビネット２２内に吊下げ収容する。このような用い方をすることによって、本実施例の情報記録担体用保持シート１は、金属製のキャビネット２２内に縦列配置して収

容することができる。

ところで、この係止具 8 は、差込取付部 8 b に設けた 2 箇所の係止突部 8 c、8 c で係合孔 10 への差込位置を調節することにより、フック部 8 a、8 a 間の幅を多少変更することができるので、キャビネット幅等の多少のズレにも対応することができる。

そして、このように保持シート 1 をキャビネット 22 内に収容した場合、インデックス片 7 L、7 S は、保持シート 1 の最上部に位置することとなる。それ故、キャビネット 22 の引出し 23 を開ければ、必要とする情報記録担体 20 を一目で簡単に探し出すことができる。また、押え片 5 が窪み周壁の下側に位置することとなり、しかも情報記録担体 20 は周囲を窪み周壁で囲まれ、かつ弾性を有する押え片 5 によって底壁 4 a 側に強く押さえられているため、キャビネット 22 の引出し 23 を乱暴に開け閉めしても情報記録担体 20 が脱落するようなことはない。

更に、本実施例の情報記録担体用保持シート 1 は、上記の係止具 8、8 を用いることにより、ボックスファイル 25 に収容することもできる。即ち、第 12 図に示すように、市販されているボックスファイル 25 の側壁上縁に係止具 8 を引っかけて吊り下げ、あるいは、係止具 8 を取り除いてそのまま内部に収容して整理することができる。この場合、上縁に位置するインデックス片 7 L、7 S により、各保持シート 1 に収納した各々の情報記録担体 20 を容易に探し出すことができる。

なお、使用するインデックス片 7 L、7 S には、収納する情報記録担体 20 を明示するために、同一符号を付したり、同一表示をすることは勿論である。また、例えば、色分けして識別することもできる。そして、複数の保持シート 1 には、それぞれ連続番号を付し、かつそれに収納する情報記録担体 20 にも、その収納すべき保持シート 1 と同一の番号を付して識別を図ることが望ましい。

また、本実施例では、情報記録担体 20 の収納部となる収納窪み 4 を二列三段に形成した例を示したが、必ずしもこの個数に限定されるわけではない。収納すべき情報記録担体 20 の大きさに応じて適宜設計変更すればよい。全体の大きさとしては、市販のバインダー 21 やキャビネット 22 等に適用できる大きさ、例

えば日本工業規格A列4番(横21cm、縦29.7cm)仕様のものが好ましい。

なお、本発明の保持シート1は、弾力性と十分な強度(耐衝撃性や耐久性)を確保するため、ABS樹脂やポリプロピレン等の合成樹脂、特にABS樹脂を用いて成形することが好ましい。また、本保持シート1は、綴代2にバインダー21に綴じるための綴孔2aを設けているが、これに加えて、あるいはこれに代えて、綴代2の端縁長手方向に丸みを帯びた突条を形成すれば、長手方向のスリット開口を有する嵌め込み式の保持部材を備えたバインダーにも綴じることができて、一層好ましい。

〔産業上の利用可能性〕

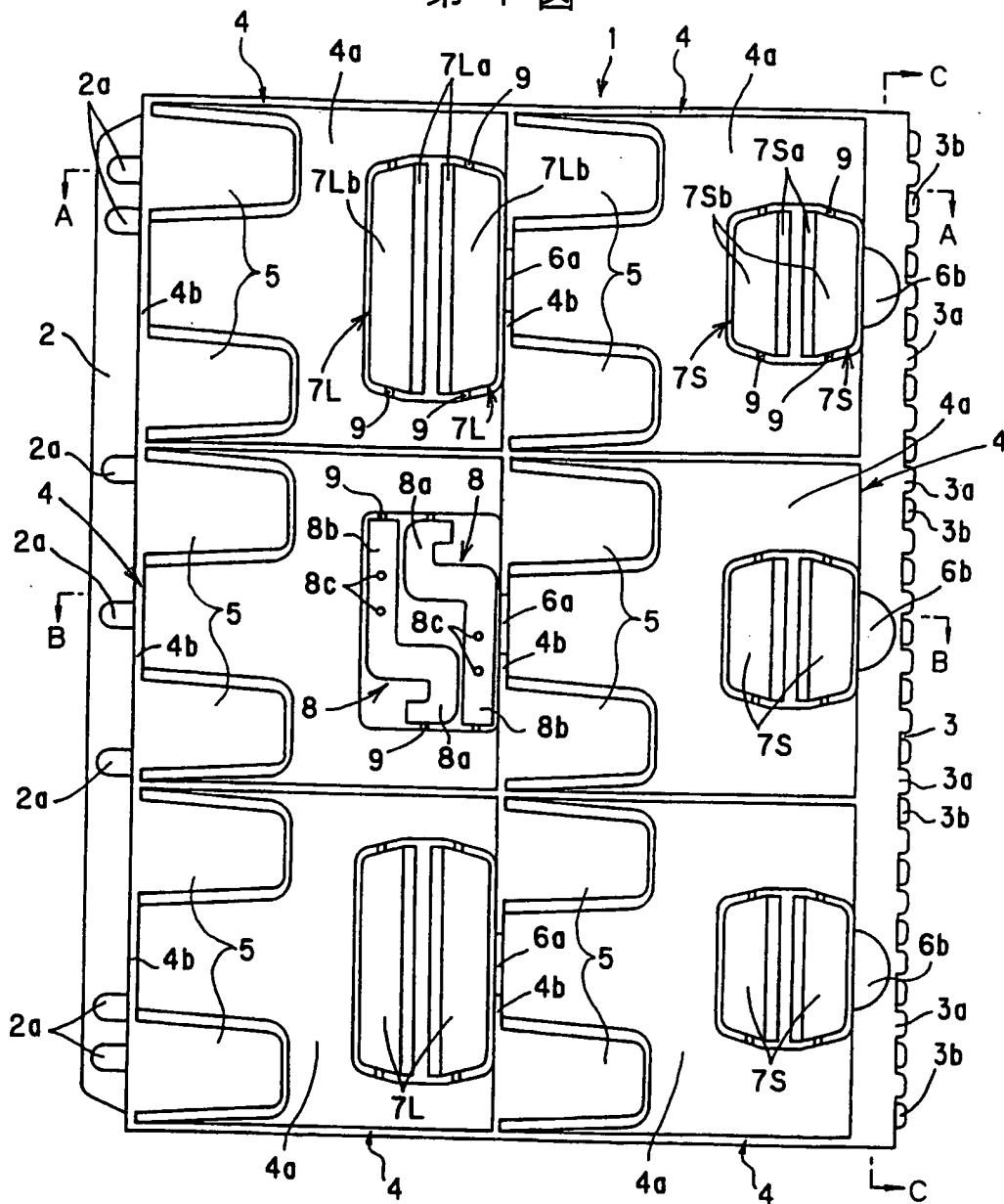
以上のように、本発明に係る情報記録担体用保持シートは、フロッピーディスク、CD-ROM、光磁気ディスク等の小型薄板状の情報記録担体を、収納、整理、保存する保持シートとして有用であり、特にバインダーやキャビネットあるいはボックスファイルに収容して管理する場合に適している。

請求の範囲

1. 保持シートの一側縁に設けた綴代と、この保持シートの表面に形成した複数の情報記録担体収納用の収納窪みと、この収納窪みの側壁から各収納窪みの内側へ突出して設けた情報記録担体保持用の押え片とを備えてなる情報記録担体用保持シートにおいて、収納窪みの底壁のうち、少なくとも一箇所に保持シートをキャビネット等の収納体内に吊り下げるための一对の係止具を底壁の一部を利用して取り外し可能に形成し、他の箇所にインデックス片を底壁の一部を利用して取り外し可能に形成すると共に、前記保持シートの他側縁に前記取り外したインデックス片を取り付けるための差込溝を形成し、この差込溝の両端近傍に前記取り外した一对の係止具を差し込んで取り付けるための係合孔を形成し、更に、前記保持シートの裏面に未使用の係止具を係合保持するための保持溝を形成したことを特徴とする情報記録担体用保持シート。
2. インデックス片は、一つの収納窪み幅に対応する長さのインデックス片と、その半分の長さのインデックス片の、大小二種類であることを特徴とする請求の範囲第1項記載の情報記録担体用保持シート。
3. インデックス片は、差込溝への差込部と文字等の表示面とを有し、その差込部を先端広がり形成し、一方、差込溝はインデックス片の差込部に対応させて開口側を狭く底部側を広く形成し、かつインデックス片を差込溝の端部から挿入して溝内を摺動可能に取り付けたことを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の情報記録担体用保持シート。
4. 係止具は、吊下げ用のフック部と係合孔への差込取付部とを有し、その差込取付部には係止突部を設け、一方、前記係合孔内には該係止突部を係止してその抜け止めを図る係止部材を設けたことを特徴とする請求の範囲第1項記載の情報記録担体用保持シート。
5. 未使用の係止具を係合保持するための保持溝は、保持シートの差込溝形成側の側縁に形成した肉盗み溝と、それに隣接する収納窪みの側壁を一部切り欠いて形成した切欠凹部とで構成したことを特徴とする請求の範囲第1項記載の情報記録担体用保持シート。

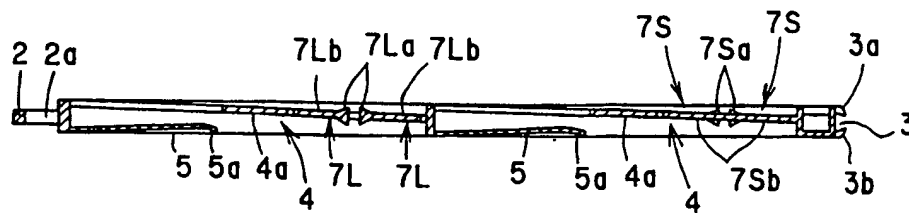
1 / 11

第 1 図

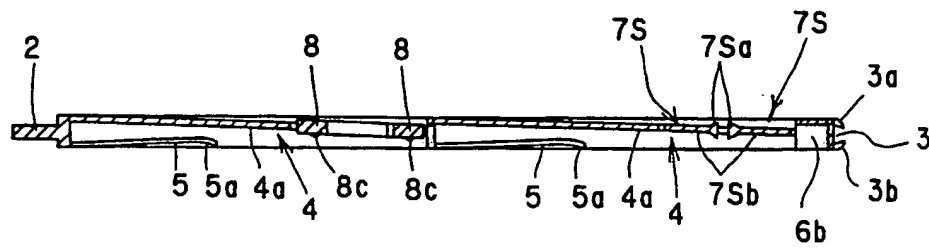


2 / 11

第 2 図

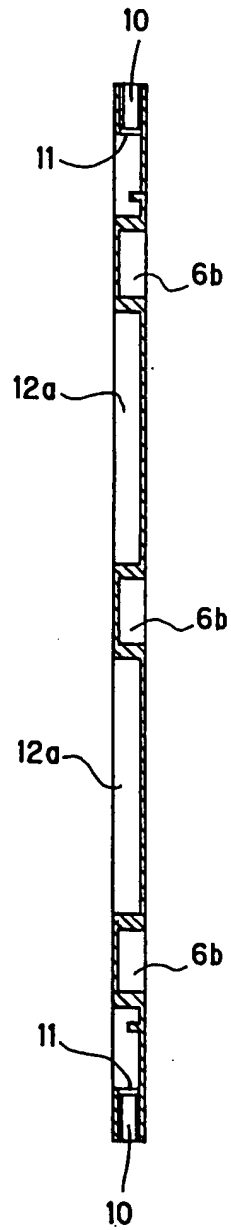


第 3 図



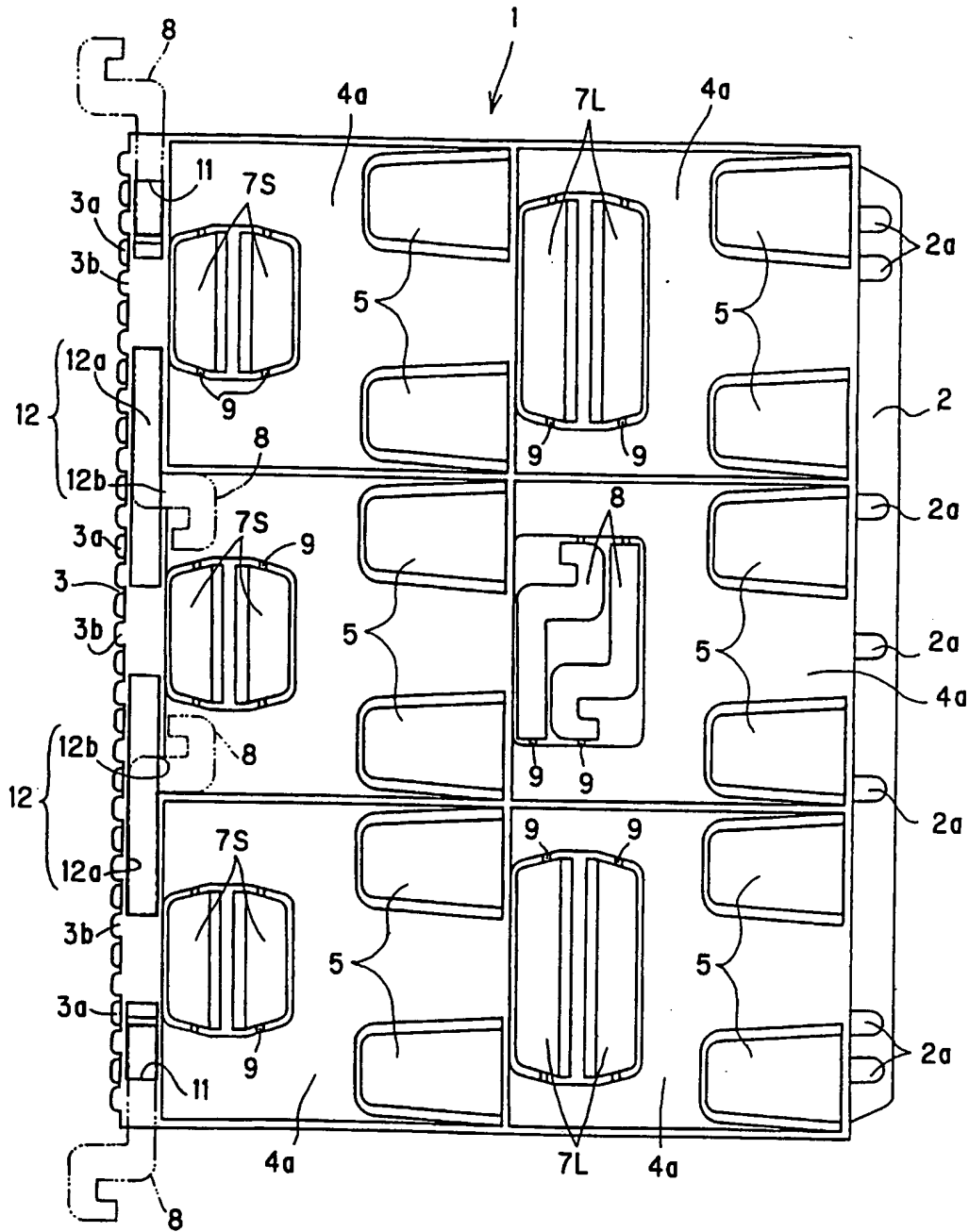
$\frac{3}{11}$

第 4 図



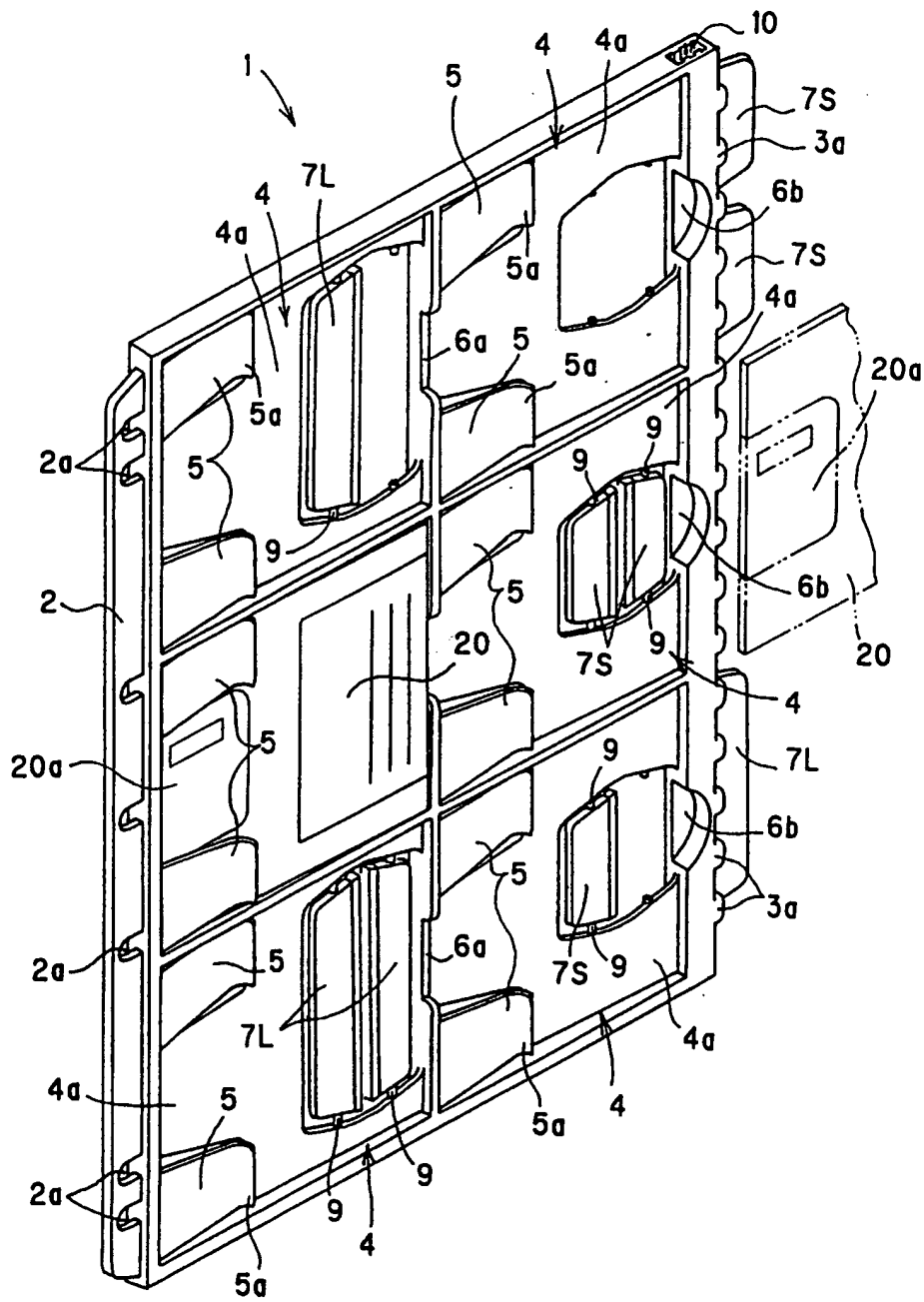
4
11

第 5 図



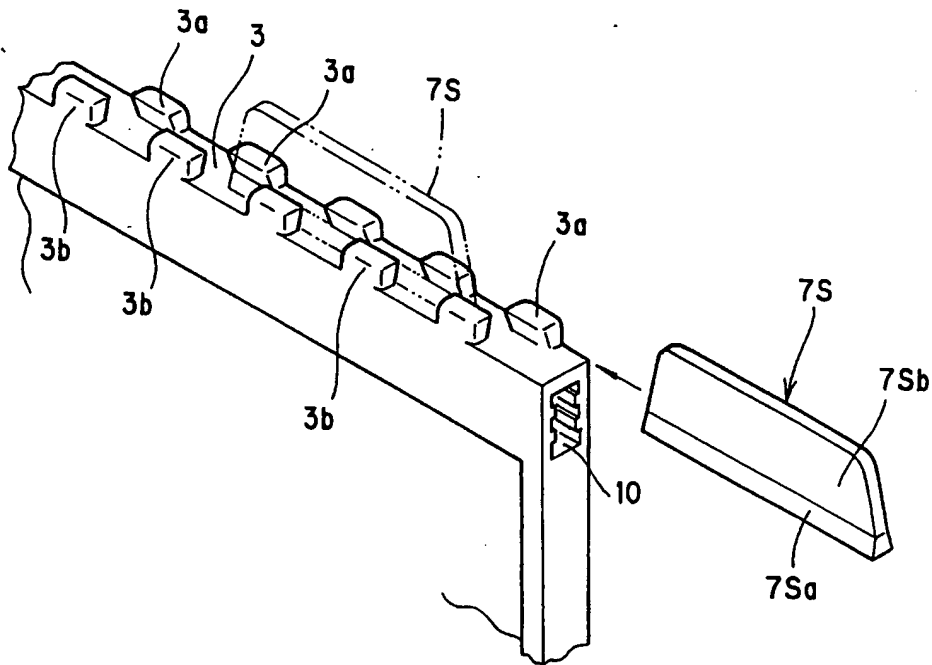
5 / 11

第 6 図

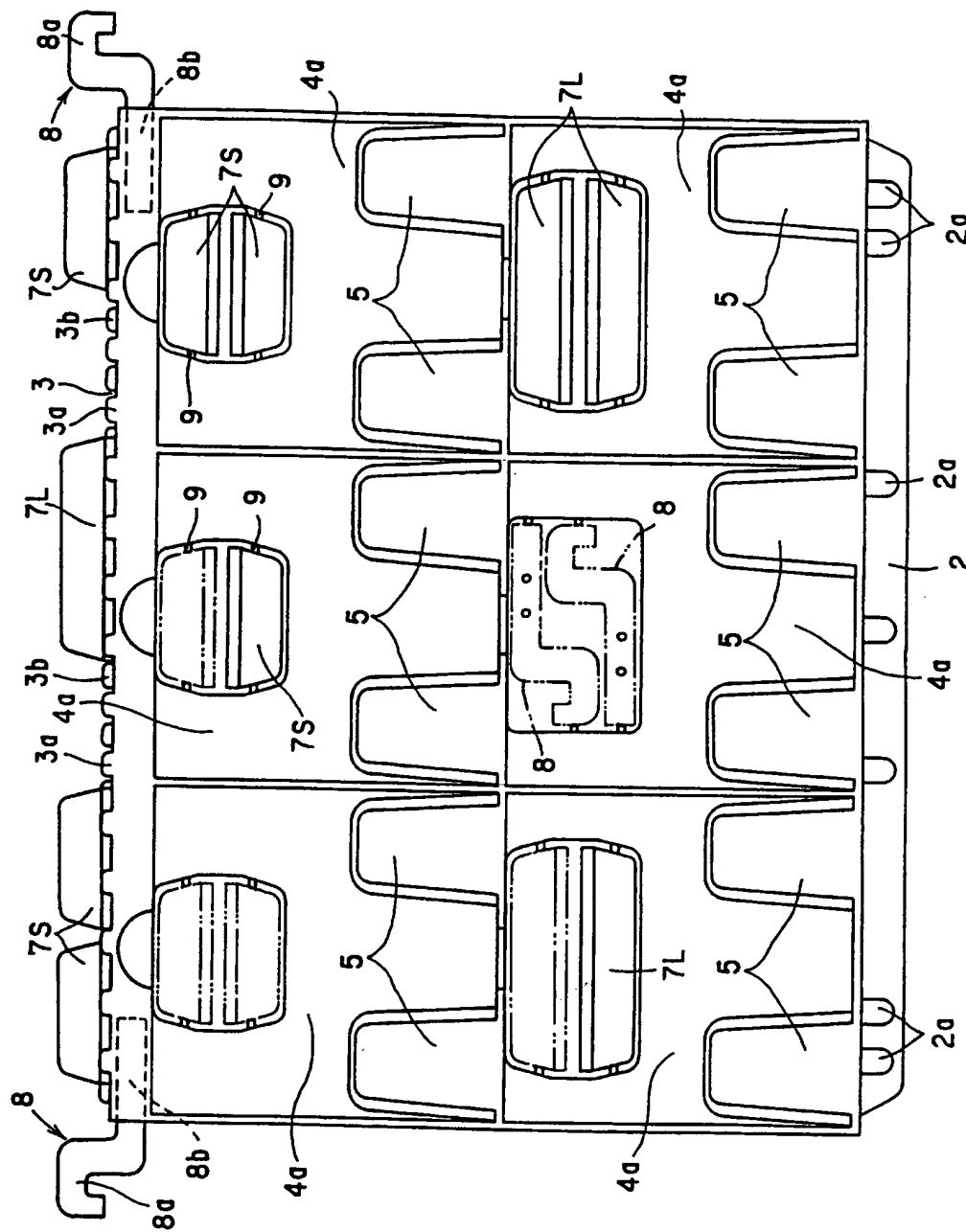


6 / 11

第 7 図

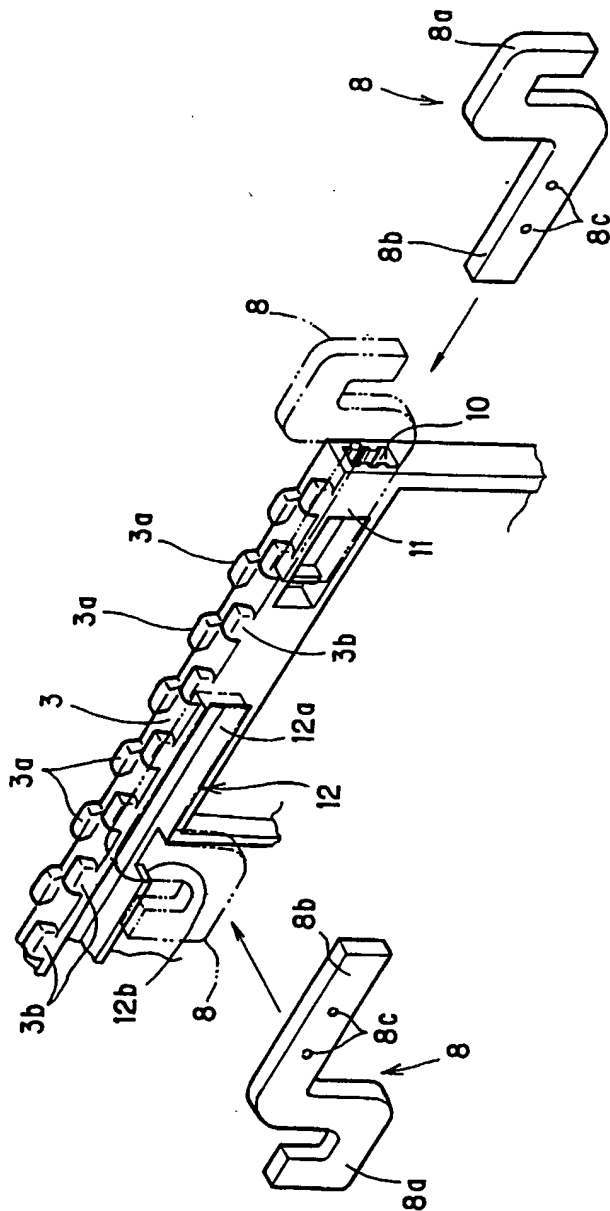


7 / 11
第 8 図



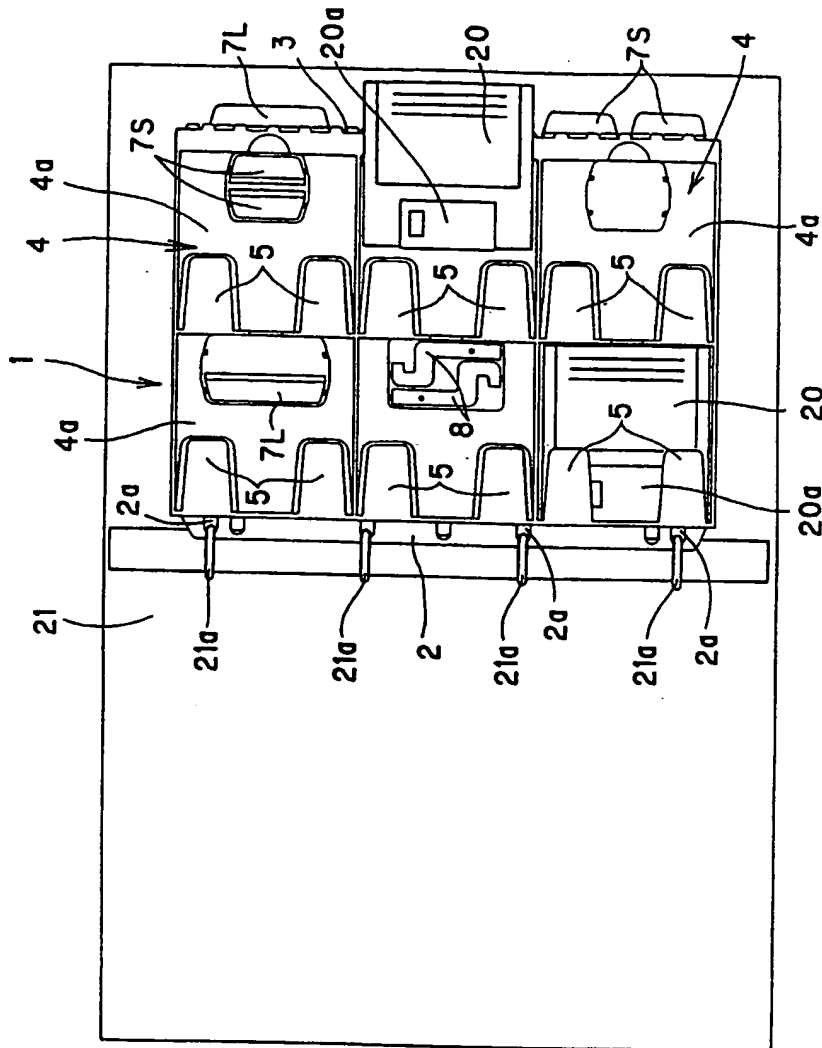
8 / 11

第 9 図



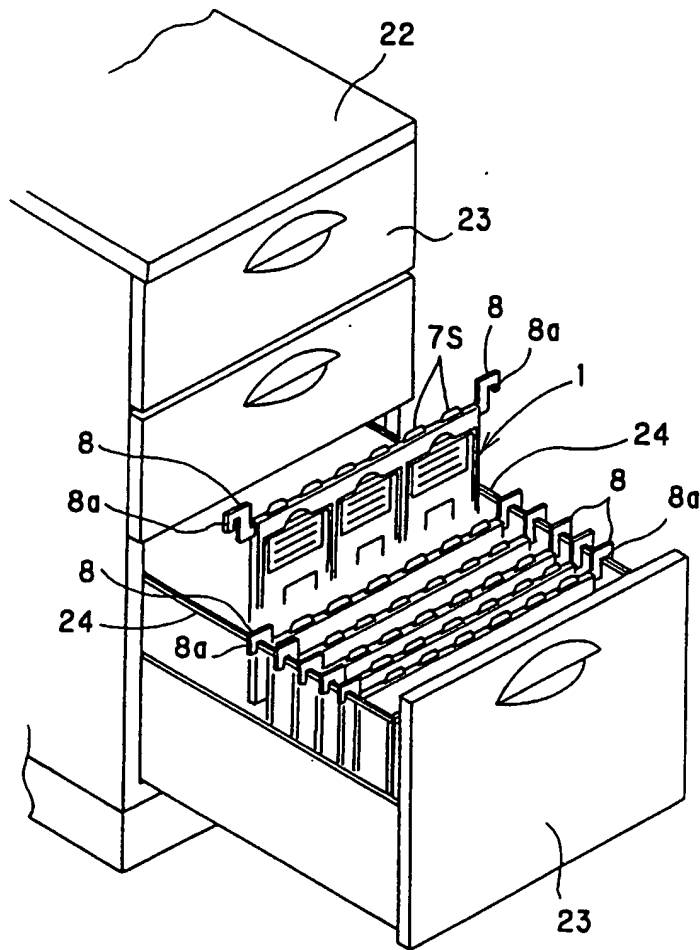
9
11

第 10 図



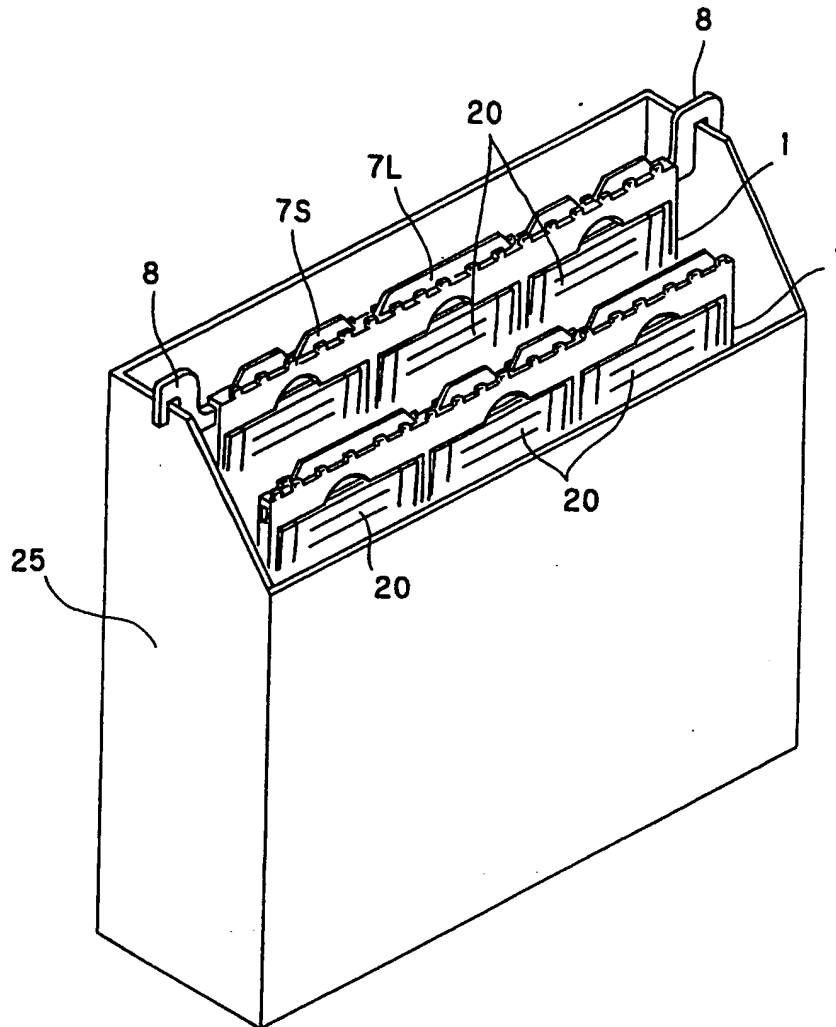
10 / 11

第 11 図



11 / 11

第 12 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP95/01153

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl⁶ B65D85/57, G11B23/023

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl⁶ B65D85/57, B65D85/00, G11B23/023, B42F21/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1994

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1994

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 6-321279, A (Sekisei K.K.), November 22, 1994 (22. 11. 94), Figs. 1 to 6 (Family: none)	1 - 5
A	JP, 4-5369, B (Suraidex K.K.), January 31, 1992 (31. 01. 92), Figs. 1 to 3 & US, 4691826, A & EP, 224972, B1	1
A	JP, 4-5977, B (Suraidex K.K.), February 4, 1992 (04. 02. 92), Figs. 1 to 3 & US, 4724956, A & EP, 224973, B1	1
A	JP, 2-22881, U (NEC Corp.), February 15, 1990 (15. 02. 90), Figs. 1 to 2	1
A	JP, 63-148474, U (Ikeda Bussan Co., Ltd.), September 29, 1988 (29. 09. 88), Figs. 1 to 4	1
A	JP, 59-125774, U (Plas K.K.),	1

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
August 14, 1995 (14. 08. 95)Date of mailing of the international search report
September 12, 1995 (12. 09. 95)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office
Facsimile No.

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP95/01153

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	<p>August 24, 1984 (24. 08. 84), Fig. 1</p> <p>JP, 4-352681, A (Kokuyo Co., Ltd.), December 7, 1992 (07. 12. 92), Figs. 1 to 2 (Family: none)</p>	1, 2

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ B 65 D 85 / 57 . G 11 B 23 / 023

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ B 65 D 85 / 57 . B 65 D 85 / 00 . G 11 B 23 / 023 .
B 42 F 21 / 06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1994年
日本国公開実用新案公報 1971-1994年

国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 6-321279, A (セキセイ株式会社), 22. 11月. 1994 (22. 11. 94), 第1-6図 (ファミリーなし)	1-5
A	JP, 4-5369, B (スライデックス株式会社), 31. 1月. 1992 (31. 01. 92), 第1-3図& US, 4691826, A & EP, 224972, B 1	1
A	JP, 4-5977, B (スライデックス株式会社),	1

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献
(理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日
の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と
矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のため
に引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規
性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文
献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性
がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 08. 95

国際調査報告の発送日

12.09.95

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

生 越 由 美

3 E 8 2 0 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3347

C (続き). 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	<p>4. 2月. 1992 (04. 02. 92), 第1-3図 & US, 4724956, A & EP, 224973, B1</p> <p>JP, 2-22881, U (日本電気株式会社), 15. 2月. 1990 (15. 02. 90), 第1-2図</p>	1
A	<p>JP, 63-148474, U (池田物産株式会社), 29. 9月. 1988 (29. 09. 88), 第1-4図</p>	1
A	<p>JP, 59-125774, U (プラス株式会社), 24. 8月. 1984 (24. 08. 84), 第1図</p>	1
A	<p>JP, 4-352681, A (コクヨ株式会社), 7. 12月. 1992 (07. 12. 92), 第1-2図 (ファミリーなし)</p>	1. 2

THIS PAGE BLANK (USPTO)